

平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オ リ バ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 大川 博美
(コード番号 7959 名証第二部)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正)「平成 19 年 10 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 19 年 11 月 30 日付「平成 19 年 10 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成19年10月期 決算短信

平成19年11月30日

上場会社名 株式会社オリバー 上場取引所 名証二部
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 下畑 光一 TEL (0564) 27-2800
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月18日 配当支払開始予定日 平成20年1月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月18日

(百万円未満切捨)

1. 19年10月期の連結業績 (平成18年10月21日～平成19年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	22,480	0.2	2,593	11.7	2,639	7.9	1,375	24.4
18年10月期	22,431	5.8	2,321	15.6	2,446	16.4	1,105	△1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	107.04	—	6.9	8.2	11.5
18年10月期	84.56	—	5.7	7.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	32,099	22,050	62.9	1,579.62
18年10月期	32,210	21,588	61.8	1,541.07

(参考) 自己資本 19年10月期 20,202百万円 18年10月期 19,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	2,131	△1,511	△509	7,107
18年10月期	2,053	△565	△881	6,969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	7.00	8.00	15.00	194	17.7	1.0
19年10月期	8.00	8.00	16.00	204	15.0	1.0
20年10月期 (予想)	9.00	9.00	18.00		23.0	

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	12,600	2.3	1,600	2.4	1,700	6.1	600	△27.8	46.91
通期	23,200	3.2	2,700	4.1	2,800	6.1	1,000	△27.3	78.19

(訂正後)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 12,976,053株 18年10月期 13,126,053株
② 期末自己株式数 19年10月期 186,511株 18年10月期 209,183株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報をご覧ください。」

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績(平成18年10月21日～平成19年10月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	<u>19,874</u>	<u>0.2</u>	<u>1,988</u>	<u>11.0</u>	<u>2,082</u>	<u>7.6</u>	<u>1,256</u>	<u>26.9</u>
18年10月期	<u>19,837</u>	<u>5.3</u>	<u>1,791</u>	<u>10.4</u>	<u>1,935</u>	<u>11.8</u>	<u>990</u>	<u>△4.8</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年10月期	<u>97.83</u>	—
18年10月期	<u>75.79</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	<u>28,551</u>	<u>19,604</u>	68.7	<u>1,532.87</u>
18年10月期	<u>28,789</u>	<u>19,499</u>	67.7	<u>1,509.58</u>

(参考) 自己資本 19年10月期 19,604百万円 18年10月期 19,499百万円

2. 20年10月期の個別業績予想(平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,300	<u>2.5</u>	1,300	<u>4.2</u>	1,400	<u>8.7</u>	500	<u>△34.2</u>	39.09
通期	20,500	<u>3.2</u>	2,100	<u>5.6</u>	2,200	<u>5.7</u>	800	<u>△36.3</u>	62.55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢、市場の動向、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加しており、緩やかながら回復基調で推移しました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や、為替動向、原油価格の高騰などの影響による、不透明感も強まってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供してまいりました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,480百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中による経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は2,593百万円（同11.7%増）、経常利益は2,639百万円（同7.9%増）、当期純利益は1,375百万円（同24.4%増）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は19,872百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は4,757百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は5,208百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴、ホテル市場が好調な中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は6,732百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は1,379百万円となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に引き続き注力しましたほか、新たなサービスとしてデジタル放送「シンプルコース」、録画のできる「楽録コース」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、F T T Hによる「光インターネット」による高速で安定したサービスを開始しました。また迷惑メールの排除対策などの利便性、安全性対策を充実いたしました。このような施策に加え、デジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,599百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、米国における景気減速の懸念や原油価格の高止まりの影響など、先行き予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域の拡大及び既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高23,200百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益2,700百万円（同4.1%増）、経常利益2,800百万円（同6.1%増）及び当期純利益1,000百万円（同27.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より138百万円増加し、7,107百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の収入超過（前年同期比77百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,791百万円によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,511百万円の支出超過（同946百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,857百万円及び投資有価証券の売却による収入3,807百万円によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出超過（同371百万円支出減）となりました。これは、長短借入金の純減による支出112百万円に配当金の支払221百万円及び自己株式の取得による支出175百万円が加算された結果であります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期におきましては、この方針を念頭におき1株当たり年間配当金を16円に増配させていただく予定であります。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいります。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

② 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の上昇と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業〈各種家具・インテリア用品の製造・販売〉、放送・通信事業〈ケーブルテレビ放送、インターネット通信〉を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

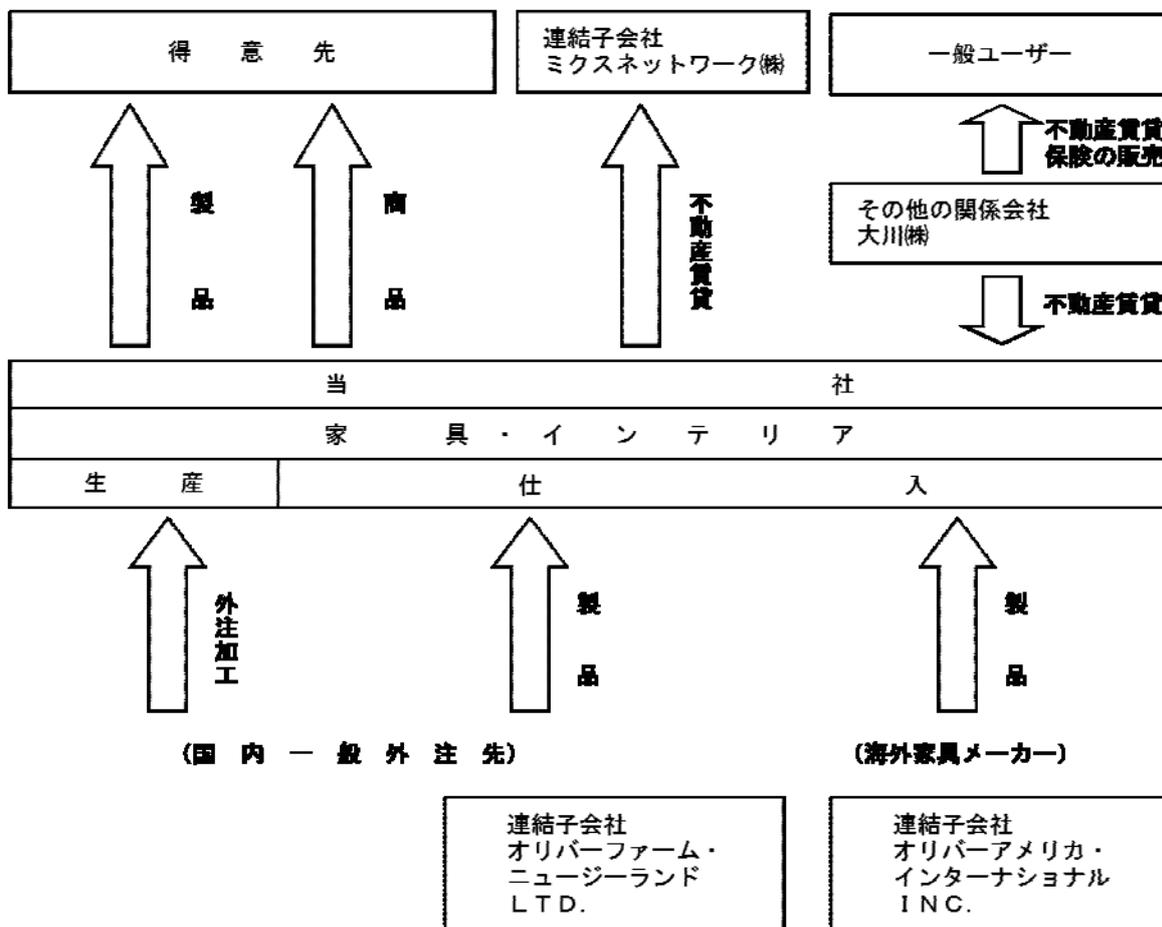
〈家具・インテリア事業〉

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、海外より家具・インテリア用品を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送のほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしなが、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

① 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区での営業力強化と、医療福祉、アミューズメント、飲食チェーン施設を重点市場として、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

② 調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③ 新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④ 効率経営の推進

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 市場性のある商品開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成と内部統制の徹底

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,786,051		7,923,551		137,499
受取手形及び売掛金	<u>5,482,210</u>		<u>5,577,689</u>		<u>95,478</u>
有価証券	—		260,000		260,000
棚卸資産	652,235		555,715		△96,519
繰延税金資産	<u>186,202</u>		<u>178,207</u>		<u>△7,994</u>
通貨スワップ等	152,186		50,073		△102,112
その他	<u>273,408</u>		<u>245,376</u>		<u>△28,032</u>
貸倒引当金	<u>△22,139</u>		<u>△22,568</u>		<u>△428</u>
流動資産合計	<u>14,510,155</u>	<u>45.0</u>	<u>14,768,045</u>	<u>46.0</u>	<u>257,890</u>
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,647,573		4,334,287		△313,285
機械装置及び運搬具	382,542		316,697		△65,845
土地	2,984,432		3,009,914		25,482
その他	209,447		191,461		△17,985
有形固定資産合計	8,223,996	25.5	7,852,362	<u>24.5</u>	△371,634
無形固定資産					
のれん	14,335		—		△14,335
その他	70,404		61,322		△9,081
無形固定資産合計	84,740	0.3	61,322	0.2	△23,417
投資その他の資産					
投資有価証券	7,005,118		6,975,854		△29,263
保険積立金	1,657,830		1,713,265		55,435
前払年金費用	—		24,785		24,785
繰延税金資産	5,323		5,870		547
その他	787,879		751,982		△35,897
貸倒引当金	<u>△64,428</u>		<u>△53,952</u>		10,476
投資その他の資産合計	9,391,723	<u>29.2</u>	9,417,807	<u>29.3</u>	26,083
固定資産合計	17,700,460	<u>55.0</u>	17,331,491	<u>54.0</u>	△368,968
資産合計	<u>32,210,615</u>	100.0	<u>32,099,537</u>	100.0	<u>△111,078</u>

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	5,191,541		5,325,061		133,520
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
1年内返済予定長期借入金	312,800		105,800		△207,000
未払法人税等	628,044		561,557		△66,487
賞与引当金	279,643		267,210		△12,432
役員賞与引当金	61,250		71,750		10,500
その他	773,045		725,193		△47,852
流動負債合計	8,746,325	27.2	8,556,573	26.7	△189,752
II 固定負債					
長期借入金	483,800		578,000		94,200
退職給付引当金	51,217		11,245		△39,971
繰延税金負債	1,199,521		838,948		△360,573
その他	141,153		64,736		△76,417
固定負債合計	1,875,692	5.8	1,492,929	4.6	△382,762
負債合計	10,622,018	33.0	10,049,502	31.3	△572,515
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,362,498	19.8	6,362,498	19.8	—
資本剰余金	5,401,276	16.7	5,401,276	16.8	—
利益剰余金	6,065,069	18.8	7,038,819	22.0	973,750
自己株式	△258,893	△0.8	△239,607	△0.7	19,286
株主資本合計	17,569,951	54.5	18,562,987	57.9	993,036
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,246,478	7.0	1,499,408	4.7	△747,069
繰延ヘッジ損益	85,068	0.3	62,806	0.2	△22,262
為替換算調整勘定	4,287	0.0	77,367	0.2	73,080
評価・換算差額等合計	2,335,833	7.3	1,639,582	5.1	△696,251
III 少数株主持分	1,682,812	5.2	1,847,463	5.7	164,651
純資産合計	21,588,597	67.0	22,050,034	68.7	461,437
負債及び純資産合計	32,210,615	100.0	32,099,537	100.0	△111,078

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	<u>22,431,151</u>	100.0	<u>22,480,905</u>	100.0	<u>49,754</u>	<u>0.2</u>
II 売上原価	<u>15,957,624</u>	<u>71.1</u>	<u>15,820,153</u>	<u>70.4</u>	<u>△137,470</u>	<u>△0.9</u>
売上総利益	<u>6,473,526</u>	<u>28.9</u>	<u>6,660,751</u>	<u>29.6</u>	<u>187,224</u>	<u>2.9</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>4,151,878</u>	<u>18.5</u>	<u>4,067,566</u>	<u>18.1</u>	<u>△84,312</u>	<u>△2.0</u>
営業利益	<u>2,321,647</u>	<u>10.4</u>	<u>2,593,185</u>	11.5	<u>271,537</u>	<u>11.7</u>
IV 営業外収益						
受取利息	44,259		117,255		72,996	
受取配当金	51,009		70,266		19,256	
賃貸料	20,308		20,385		77	
通貨スワップ等評価益	22,039		—		△22,039	
雑収入	46,673		47,638		965	
営業外収益合計	184,290	0.8	255,547	1.1	71,256	38.7
V 営業外費用						
支払利息	49,917		49,572		△345	
デリバティブ評価損	—		85,809		85,809	
通貨スワップ等評価損	—		65,071		65,071	
雑損失	<u>9,311</u>		<u>8,387</u>		<u>△924</u>	
営業外費用合計	<u>59,229</u>	<u>0.3</u>	<u>208,840</u>	0.9	<u>149,611</u>	<u>252.6</u>
経常利益	<u>2,446,709</u>	10.9	<u>2,639,892</u>	11.7	<u>193,183</u>	<u>7.9</u>
VI 特別利益						
固定資産売却益	42,027		—		△42,027	
投資有価証券売却益	100,230		220,585		120,354	
その他の特別利益	—		4,400		4,400	
特別利益合計	142,258	0.6	224,985	1.0	82,727	58.2

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 （自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）		当期 （自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅶ 特別損失		%		%		%
固定資産処分損	1,969		3,691		1,722	
投資有価証券売却損	14,611		23,028		8,416	
投資有価証券評価損	—		12,214		12,214	
会員権評価損	5,800		4,000		△1,800	
役員退職慰労金	39,826		30,424		△9,401	
その他の特別損失	—		495		495	
特別損失合計	62,207	0.3	73,854	0.3	11,647	18.7
税金等調整前当期純利益	<u>2,526,760</u>	11.2	<u>2,791,023</u>	12.4	<u>264,263</u>	<u>10.5</u>
法人税、住民税及び事業税	1,053,958	<u>4.7</u>	1,089,820	<u>4.9</u>	35,861	3.4
法人税等調整額	<u>181,002</u>	0.8	<u>141,814</u>	0.6	<u>△39,187</u>	<u>△21.7</u>
少数株主利益	186,705	0.8	184,369	0.8	△2,336	△1.3
当期純利益	<u>1,105,094</u>	<u>4.9</u>	<u>1,375,019</u>	<u>6.1</u>	<u>269,925</u>	<u>24.4</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>5,474,433</u>	△201,902	<u>17,036,306</u>
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△170,545	—	△170,545
利益処分による役員賞与	—	—	△56,037	—	△56,037
当期純利益	—	—	<u>1,105,094</u>	—	<u>1,105,094</u>
自己株式の取得	—	—	—	△344,866	△344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	△287,875	287,875	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	<u>590,636</u>	△56,991	<u>533,644</u>
当期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>6,065,069</u>	△258,893	<u>17,569,951</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,953,354	—	14,631	1,967,985	1,525,655	<u>20,529,947</u>
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△170,545
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△56,037
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,105,094</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,123	85,068	△10,344	367,848	157,156	525,004
当期変動額合計	293,123	85,068	△10,344	367,848	157,156	<u>1,058,649</u>
当期末残高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	<u>21,588,597</u>

当期（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>6,065,069</u>	△258,893	<u>17,569,951</u>
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△206,002	—	△206,002
当期純利益	—	—	<u>1,375,019</u>	—	<u>1,375,019</u>
自己株式の取得	—	—	—	△175,980	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	△195,267	195,267	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	<u>973,750</u>	19,286	<u>993,036</u>
当期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>7,038,819</u>	△239,607	<u>18,562,987</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	<u>21,588,597</u>
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△206,002
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,375,019</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	△531,599
当期変動額合計	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	<u>461,437</u>
当期末残高	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	<u>22,050,034</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	比較増減
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,526,760	2,791,023	264,263
減価償却費	589,289	594,135	4,846
貸倒引当金の減少額	△4,610	△10,047	△5,437
賞与引当金の増減額	18,614	△12,432	△31,047
役員賞与引当金の増加額	61,250	10,500	△50,750
退職給付引当金の減少額	△37,226	△64,756	△27,530
受取利息及び受取配当金	△95,269	△187,522	△92,253
支払利息	49,917	49,572	△345
投資有価証券売却益	△100,230	△220,585	△120,354
投資有価証券売却損	14,611	23,028	8,416
固定資産売却益	△42,027	—	42,027
為替差損益等	△4,943	△29,196	△24,253
役員賞与の支払額	△62,000	—	62,000
売上債権の増加額	△209,462	△95,478	113,983
棚卸資産の減少額	77,307	96,519	19,212
仕入債務の増加額	492,005	133,414	△358,590
保険積立金の増加額	△242,785	△55,435	187,349
通貨スワップ等評価差額	△22,039	65,071	87,111
デリバティブ評価損	—	85,809	85,809
その他	26,635	18,982	△7,652
小計	3,035,796	3,192,600	156,804
利息及び配当金の受取額	95,269	186,504	91,235
利息の支払額	△48,169	△46,108	2,060
法人税等の支払額	△1,033,872	△1,204,116	△170,244
法人税等の還付額	4,698	2,142	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,722	2,131,023	77,300

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	比較増減
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△674,814	△824,248	△149,433
定期預金の払戻による収入	565,000	565,000	—
有形固定資産の取得による支出	△905,694	△193,089	712,605
有形固定資産の売却による収入	411,686	—	△411,686
投資有価証券の取得による支出	△742,461	△4,857,110	△4,114,649
投資有価証券の売却による収入	794,109	3,807,316	3,013,206
その他	△13,325	△9,841	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,500	△1,511,973	△946,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△200,000	—	200,000
長期借入金による収入	—	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△312,800	△167,800
自己株式の取得による支出	△344,866	△175,980	168,885
配当金の支払額	△170,545	△205,259	△34,714
少数株主への配当金の支払額	△21,332	△15,954	5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,744	△509,994	371,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,943	29,196	24,253
V 現金及び現金同等物の増加額	611,421	138,251	△473,170
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,357,761	6,969,183	611,421
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,969,183	7,107,434	138,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社

オリバーアメリカ・インターナショナルI N C.

オリバーファーム・ニュージーランドL T D.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルI N C. 及びオリバーファーム・ニュージーランドL T D. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

製品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

- ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（前連結会計年度260,000千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

追加情報

前期	当期
<p><u>（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）</u> 当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。 <u>（訂正報告書の提出について）</u> 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>	<p><u>（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）</u> 同左 <u>（訂正報告書の提出について）</u> 同左</p>

連結財務諸表に関する注記事項
 （連結貸借対照表関係）

（単位：千円、未満切捨）

前期	当期
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 5,134,635</p> <p>2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> <u>流動資産</u> <u>その他</u> 営業外受取手形 53,666 <u>流動負債</u> <u>その他</u> 未払金 8,939 営業外支払手形 45,673</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 5,702,085</p> <p>2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 188,532 支払手形 619,768</p> <p>4. <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> <u>流動資産</u> <u>その他</u> 営業外受取手形 20,336 <u>流動負債</u> <u>その他</u> 未払金 29,563 営業外支払手形 60,653</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

（前期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	13,356,053	—	230,000	13,126,053
合計	13,356,053	—	230,000	13,126,053
自己株式				
普通株式（注）2. 3	194,086	245,097	230,000	209,183
合計	194,086	245,097	230,000	209,183

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加245,097株は取締役会議による自己株式の取得による増加241,000株、単元未満株式の買取による増加4,097株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少230,000株は、利益による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年1月19日 定時株主総会	普通株式	78,971千円	6.00円	平成17年10月20日	平成18年1月19日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	91,573千円	7.00円	平成18年4月20日	平成18年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日

（当期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	13,126,053	—	150,000	12,976,053
合計	13,126,053	—	150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）2、3	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667千円	8.00円	平成19年4月20日	平成19年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,316千円	8.00円	平成19年10月20日	平成20年1月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円、未満切捨）

前期	当期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,786,051	現金及び預金勘定 7,923,551
長期預金 500,000 （その他の投資その他の資産）	長期預金 500,000 （その他の投資その他の資産）
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,316,868$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,316,116$
現金及び現金同等物 6,969,183	現金及び現金同等物 7,107,434

（セグメント情報）

（前期）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>19,920,543</u>	2,502,791	7,816	<u>22,431,151</u>	—	<u>22,431,151</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	7,711	—	9,925	(9,925)	—
計	<u>19,922,758</u>	2,510,502	7,816	<u>22,441,077</u>	(9,925)	<u>22,431,151</u>
営業費用	<u>18,143,197</u>	1,971,181	5,049	<u>20,119,429</u>	(9,925)	<u>20,109,503</u>
営業利益	<u>1,779,560</u>	539,320	2,766	<u>2,321,647</u>	—	<u>2,321,647</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>27,827,824</u>	4,160,248	209,299	<u>32,197,371</u>	13,244	<u>32,210,615</u>
減価償却費	170,794	417,439	1,055	589,289	—	589,289
資本的支出	499,328	295,444	—	794,772	—	794,772

（注）1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>19,872,965</u>	2,599,323	8,616	<u>22,480,905</u>	—	<u>22,480,905</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166	—	7,218	(7,218)	—
計	<u>19,874,017</u>	2,605,490	8,616	<u>22,488,124</u>	(7,218)	<u>22,480,905</u>
営業費用	<u>17,898,973</u>	1,990,300	5,664	<u>19,894,938</u>	(7,218)	<u>19,887,720</u>
営業利益	<u>1,975,044</u>	615,189	2,951	<u>2,593,185</u>	—	<u>2,593,185</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>27,608,778</u>	4,212,268	278,519	<u>32,099,566</u>	(29)	<u>32,099,537</u>
減価償却費	167,650	425,375	1,109	594,135	—	594,135
資本的支出	23,468	162,549	—	186,017	—	186,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

（前期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,311,066	5,599,078	3,288,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	521,835	912,422	390,586
	小計	2,832,902	6,511,501	3,678,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,198	189,139	△12,059
	(2) 債券	227,882	225,528	△2,353
	(3) その他	—	—	—
	小計	429,080	414,667	△14,413
合計		3,261,983	6,926,168	3,664,185

（注） 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円、未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
689,622	100,230	14,611

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円、未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,950

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円、未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	225,528	—	—	—

（当期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,312,853	4,591,397	2,278,543
	(2) 債券	99,000	104,780	5,780
	(3) その他	578,099	881,915	303,816
	小計	2,989,952	5,578,093	2,588,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	620,003	515,820	△104,183
	(2) 債券	300,688	238,050	△62,637
	(3) その他	609,478	568,255	△41,223
	小計	1,530,170	1,322,126	△208,043
合計		4,520,123	6,900,219	2,380,096

（注） 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円、未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,774,102	220,585	23,028

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円、未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	75,635
譲渡性預金	26,000

（注） 当期において、その他有価証券で時価のないものについて12,214千円の減損処理を行っております。

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前期		当期	
1株当たり純資産額	<u>1,541.07円</u>	1株当たり純資産額	<u>1,579.62円</u>
1株当たり当期純利益	<u>84.56円</u>	1株当たり当期純利益	<u>107.04円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前期	当期
当期純利益	<u>1,105,094千円</u>	<u>1,375,019千円</u>
普通株式に係る当期純利益	<u>1,105,094千円</u>	<u>1,375,019千円</u>
期中平均株式数	13,067千株	12,845千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,349,015		6,312,687		△36,328
受取手形	<u>1,982,645</u>		<u>2,114,432</u>		<u>131,786</u>
売掛金	<u>3,320,386</u>		<u>3,159,893</u>		<u>△160,492</u>
有価証券	—		260,000		260,000
商品	458,985		370,555		△88,430
製品	29,855		28,204		△1,651
原材料	150,203		147,090		△3,113
前渡金	43,221		41,566		△1,655
前払費用	9,573		12,020		2,446
未収入金	134,582		128,010		△6,571
繰延税金資産	<u>160,954</u>		<u>154,045</u>		<u>△6,908</u>
通貨スワップ等	152,186		50,073		△102,112
その他	<u>55,602</u>		<u>22,064</u>		<u>△33,538</u>
貸倒引当金	<u>△16,691</u>		<u>△16,632</u>		<u>59</u>
流動資産合計	<u>12,830,522</u>	44.6	<u>12,784,012</u>	<u>44.8</u>	<u>△46,509</u>
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	2,468,080		2,333,656		△134,423
構築物	30,210		27,410		△2,800
機械及び装置	3,514		3,289		△224
車両運搬具	63,601		51,528		△12,073
工具器具及び備品	107,844		109,314		1,470
土地	2,896,379		2,896,379		—
有形固定資産合計	5,569,630	19.3	5,421,579	<u>19.0</u>	△148,051
無形固定資産					
ソフトウェア	1,825		2,231		405
電話加入権	20,098		20,098		—
無形固定資産合計	21,924	0.1	22,329	0.1	405

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	6,758,590		6,700,027		△58,563
関係会社株式	1,297,906		1,300,906		3,000
出資金	2,415		2,415		—
長期預金	500,000		500,000		—
破産更生等債権	43,578		29,602		△13,976
長期前払費用	8,103		6,415		△1,688
前払年金費用	—		24,785		24,785
長期差入保証金	65,981		64,539		△1,442
保険積立金	1,644,790		1,648,646		3,855
会員権	110,050		100,550		△9,500
貸倒引当金	△64,428		△53,952		10,476
投資その他の資産合計	10,366,988	36.0	10,323,934	36.1	△43,053
固定資産合計	15,958,543	55.4	15,767,843	55.2	△190,699
資産合計	<u>28,789,065</u>	100.0	<u>28,551,856</u>	100.0	<u>△237,209</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	<u>3,837,003</u>		<u>3,940,445</u>		<u>103,442</u>
買掛金	<u>1,228,022</u>		<u>1,262,246</u>		<u>34,224</u>
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
1年内返済予定長期借入金	200,000		—		△200,000
未払金	<u>226,868</u>		<u>165,708</u>		<u>△61,160</u>
未払法人税等	484,710		416,044		△68,666
未払費用	175,099		179,791		4,691
前受金	9,668		40,345		30,677
預り金	34,421		33,698		△723
賞与引当金	247,900		240,400		△7,500
役員賞与引当金	51,250		58,150		6,900
その他	<u>45,673</u>		<u>60,653</u>		<u>14,979</u>
流動負債合計	<u>8,040,618</u>	27.9	<u>7,897,483</u>	27.6	<u>△143,135</u>
II 固定負債					
長期借入金	—		200,000		200,000
退職給付引当金	39,085		—		△39,085
繰延税金負債	1,199,521		838,948		△360,573
その他	10,746		10,746		—
固定負債合計	1,249,353	4.4	1,049,694	3.7	△199,659
負債合計	<u>9,289,971</u>	32.3	<u>8,947,177</u>	31.3	<u>△342,794</u>

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
資本金	6,362,498	22.1	6,362,498	22.3	—
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	18.7	5,401,276	18.9	—
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		—
その他利益剰余金					
別途積立金	4,200,000		4,700,000		500,000
固定資産圧縮積立金	10,583		9,865		△717
繰越利益剰余金	<u>1,257,395</u>		<u>1,613,530</u>		<u>356,135</u>
利益剰余金合計	<u>5,660,794</u>	19.7	<u>6,516,212</u>	22.8	<u>855,417</u>
自己株式	△258,893	△0.9	△239,607	△0.8	19,286
株主資本合計	<u>17,165,676</u>	59.6	<u>18,040,379</u>	63.2	<u>874,703</u>
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,248,349		1,501,492		△746,856
繰延ヘッジ損益	85,068		62,806		△22,262
評価・換算差額等合計	2,333,417	8.1	1,564,299	5.5	△769,118
純資産合計	<u>19,499,093</u>	67.7	<u>19,604,679</u>	68.7	<u>105,585</u>
負債及び純資産合計	<u>28,789,065</u>	100.0	<u>28,551,856</u>	100.0	<u>△237,209</u>

（2）損益計算書

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	<u>19,837,364</u>	100.0	<u>19,874,017</u>	100.0	<u>36,653</u>	<u>0.2</u>
II 売上原価	<u>14,203,215</u>	<u>71.6</u>	<u>14,157,995</u>	<u>71.2</u>	<u>△45,220</u>	<u>△0.3</u>
売上総利益	<u>5,634,148</u>	<u>28.4</u>	<u>5,716,021</u>	<u>28.8</u>	<u>81,873</u>	<u>1.5</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,842,754</u>	<u>19.4</u>	<u>3,727,716</u>	<u>18.8</u>	<u>△115,037</u>	<u>△3.0</u>
営業利益	<u>1,791,393</u>	9.0	<u>1,988,304</u>	10.0	<u>196,910</u>	<u>11.0</u>
IV 営業外収益						
受取利息	3,310		9,770		6,459	
有価証券利息	24,342		86,260		61,917	
受取配当金	65,405		80,521		15,115	
賃貸料	41,222		42,016		794	
雑収入	61,218		35,400		△25,818	
営業外収益合計	195,501	1.0	253,969	1.3	58,468	29.9
V 営業外費用						
支払利息	46,056		45,736		△319	
デリバティブ評価損	—		40,802		40,802	
通貨スワップ等評価損	—		65,071		65,071	
雑損失	<u>5,515</u>		<u>8,362</u>		<u>2,847</u>	
営業外費用合計	<u>51,571</u>	0.2	<u>159,973</u>	0.8	<u>108,401</u>	<u>210.2</u>
経常利益	<u>1,935,322</u>	9.8	<u>2,082,300</u>	10.5	<u>146,977</u>	<u>7.6</u>
VI 特別利益						
固定資産売却益	42,027		—		△42,027	
投資有価証券売却益	100,230		220,585		120,354	
その他	—		4,400		4,400	
特別利益合計	142,258	0.7	224,985	1.1	82,727	58.2

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅶ 特別損失		%		%		%
固定資産処分損	1,437		3,679		2,242	
投資有価証券売却損	14,611		23,028		8,416	
投資有価証券評価損	—		12,214		12,214	
会員権評価損	5,800		4,000		△1,800	
役員退職慰労金	39,826		27,127		△12,698	
その他	—		495		495	
特別損失合計	61,675	0.3	70,546	0.4	8,870	14.4
税引前当期純利益	<u>2,015,905</u>	10.2	<u>2,236,739</u>	11.2	<u>220,833</u>	11.0
法人税、住民税及び事業税	840,485	4.2	839,677	4.2	△807	△0.1
法人税等調整額	<u>184,962</u>	1.0	<u>140,374</u>	0.7	<u>△44,588</u>	△24.1
当期純利益	<u>990,457</u>	5.0	<u>1,256,687</u>	6.3	<u>266,229</u>	26.9

（3）株主資本等変動計算書

前期（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	3,700,000	12,174	<u>1,275,767</u>	<u>5,180,758</u>	△201,902	<u>16,742,630</u>	
当期変動額										
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	500,000	-	△500,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)	-	-	-	-	△822	822	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の 取崩し	-	-	-	-	△768	768	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△78,971	△78,971	-	△78,971	
剰余金の配当(中間 配当)	-	-	-	-	-	△91,573	△91,573	-	△91,573	
利益処分による役員 賞与(注)	-	-	-	-	-	△52,000	△52,000	-	△52,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	<u>990,457</u>	<u>990,457</u>	-	<u>990,457</u>	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△344,866	△344,866	
自己株式の処分(消 却)	-	-	-	-	-	△287,875	△287,875	287,875	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	500,000	△1,590	<u>△18,372</u>	<u>480,036</u>	△56,991	<u>423,045</u>	
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	<u>1,257,395</u>	<u>5,660,794</u>	△258,893	<u>17,165,676</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,956,073	—	1,956,073	<u>18,698,704</u>
当期変動額				
別途積立金の積立て （注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩し（注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△78,971
剰余金の配当（中間 配当）	—	—	—	△91,573
利益処分による役員 賞与（注）	—	—	—	△52,000
当期純利益	—	—	—	<u>990,457</u>
自己株式の取得	—	—	—	△344,866
自己株式の処分（消 却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	292,275	85,068	377,344	377,344
当期変動額合計	292,275	85,068	377,344	<u>800,389</u>
当期末残高	2,248,349	85,068	2,333,417	<u>19,499,093</u>

（注） 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当 期（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	<u>1,257,395</u>	<u>5,660,794</u>	△258,893	<u>17,165,676</u>	
当期変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	—	△500,000	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△717	717	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△103,334	△103,334	—	△103,334	
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	△102,667	△102,667	—	△102,667	
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,256,687</u>	<u>1,256,687</u>	—	<u>1,256,687</u>	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△175,980	△175,980	
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	△195,267	△195,267	195,267	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	500,000	△717	<u>356,135</u>	<u>855,417</u>	19,286	<u>874,703</u>	
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	<u>1,616,530</u>	<u>6,516,212</u>	△239,607	<u>18,040,379</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,248,349	85,068	2,333,417	<u>19,499,093</u>
当期変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△102,667
当期純利益	—	—	—	<u>1,256,687</u>
自己株式の取得	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746,856	△22,262	△769,118	△769,118
当期変動額合計	△746,856	△22,262	△769,118	<u>105,585</u>
当期末残高	1,501,492	62,806	1,564,299	<u>19,604,679</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減価償却方法

当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前期	当期
<p><u>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</u> <u>当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u> <u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u> <u>(訂正報告書の提出について)</u> <u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</u></p>	<p><u>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</u> <u>同左</u></p> <p><u>(訂正報告書の提出について)</u> <u>同左</u></p>

個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

※生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	678,880	85.6%
店舗インテリア	276,937	84.7
施設インテリア	244,713	84.6
ホームインテリア	43,733	73.2
計	1,244,264	84.7

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	2,798,105	95.5%
店舗インテリア	3,446,612	105.8
施設インテリア	<u>4,374,759</u>	<u>103.1</u>
ホームインテリア	924,891	83.2
その他	1,633,772	100.3
計	<u>13,178,140</u>	<u>100.1</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品目別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
オフィスインテリア	4,691,526	91.9%	203,014	75.4%
店舗インテリア	5,310,201	105.3	351,054	140.7
施設インテリア	<u>6,791,963</u>	<u>104.9</u>	397,754	117.6
ホームインテリア	1,366,044	81.6	113,414	89.6
その他	1,841,813	103.7	49,563	2,045.8
計	<u>20,001,549</u>	<u>99.6</u>	1,114,801	113.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
家具・インテリア事業	<u>19,872,965</u>	<u>99.8%</u>
オフィスインテリア	(4,757,906)	
店舗インテリア	(5,208,640)	
施設インテリア	<u>(6,732,577)</u>	
ホームインテリア	(1,379,167)	
その他	(1,794,672)	
放送・通信事業	2,599,323	103.9
その他の事業	8,616	110.2
計	<u>22,480,905</u>	<u>100.2</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主な経営指標等の推移

1. 連結経営指標等

(千円未満切捨)

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高 (千円)	—	18,628,086	21,193,334	<u>22,431,151</u>	<u>22,480,905</u>
営業利益 (千円)	—	1,549,620	2,008,673	<u>2,321,647</u>	<u>2,593,185</u>
経常利益 (千円)	—	1,654,598	2,102,282	<u>2,446,709</u>	<u>2,639,892</u>
当期純利益 (千円)	—	941,061	1,125,895	<u>1,105,094</u>	<u>1,375,019</u>
純資産額 (千円)	—	17,118,046	19,019,467	<u>21,588,597</u>	<u>22,050,034</u>
総資産額 (千円)	—	27,814,022	30,685,588	<u>32,210,615</u>	<u>32,099,537</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	1,278.50	1,440.32	<u>1,541.07</u>	<u>1,579.62</u>
1株当たり当期純利益 (円)	—	65.60	80.29	<u>84.56</u>	<u>107.04</u>
自己資本比率 (%)	—	61.5	62.0	61.8	<u>62.9</u>
自己資本当期純利益率 (%)	—	5.5	6.2	<u>5.7</u>	<u>6.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	874,095	2,218,936	2,053,722	2,131,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△94,367	△444,236	△565,500	△1,511,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△658,079	△480,378	△881,744	△509,994
現金及び現金同等物期末残高 (千円)	—	5,045,273	6,357,761	6,969,183	7,107,434

(注) 平成15年10月期は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 個別経営指標等

(千円未満切捨)

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高 (千円)	18,367,810	18,416,183	18,834,016	<u>19,837,364</u>	<u>19,874,017</u>
営業利益 (千円)	1,371,880	1,546,542	1,622,911	<u>1,791,393</u>	<u>1,988,304</u>
経常利益 (千円)	1,366,119	1,608,776	1,730,984	<u>1,935,322</u>	<u>2,082,300</u>
当期純利益 (千円)	667,541	900,882	1,040,452	<u>990,457</u>	<u>1,256,687</u>
純資産額 (千円)	16,456,401	16,910,365	18,713,879	<u>19,499,093</u>	<u>19,604,679</u>
総資産額 (千円)	24,713,702	24,826,257	27,362,517	<u>28,789,065</u>	<u>28,551,856</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,197.86	1,262.94	1,417.86	<u>1,509.58</u>	<u>1,532.87</u>
1株当たり当期純利益 (円)	45.51	62.64	74.59	<u>75.79</u>	<u>97.83</u>
1株当たり配当金 (円)	7.50	8.75	12.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	66.6	68.1	68.4	67.7	68.7
期末発行済株式数 (株)	13,956,053	13,606,053	13,356,053	13,126,053	12,976,053
期末自己株式数 (株)	217,922	257,519	194,086	209,183	186,511

以上

(訂正前)

平成19年10月期 決算短信

平成19年11月30日

上場会社名 株式会社オリバー 上場取引所 名証二部
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 下畑 光一 TEL (0564) 27-2800
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月18日 配当支払開始予定日 平成20年1月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月18日

(百万円未満切捨)

1. 19年10月期の連結業績 (平成18年10月21日～平成19年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	22,735	0.6	2,622	12.3	2,670	8.5	1,405	25.5
18年10月期	22,588	6.6	2,335	16.3	2,461	17.1	1,120	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	109.44	—	7.0	8.3	11.5
18年10月期	85.72	—	5.8	7.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	32,193	22,111	63.0	1,584.40
18年10月期	32,253	21,618	61.8	1,543.42

(参考) 自己資本 19年10月期 20,263百万円 18年10月期 19,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	2,131	△1,511	△509	7,107
18年10月期	2,053	△565	△881	6,969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	7.00	8.00	15.00	194	17.5	1.0
19年10月期	8.00	8.00	16.00	204	14.6	1.0
20年10月期 (予想)	9.00	9.00	18.00		23.0	

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,600	1.7	1,600	1.8	1,700	5.5	600	△28.6	46.91
通期	23,200	2.0	2,700	3.0	2,800	4.9	1,000	△28.8	78.19

(訂正前)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 12,976,053株 18年10月期 13,126,053株
② 期末自己株式数 19年10月期 186,511株 18年10月期 209,183株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報をご覧ください。」

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績（平成18年10月21日～平成19年10月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	<u>20,128</u>	<u>0.7</u>	<u>2,017</u>	<u>11.7</u>	<u>2,113</u>	<u>8.3</u>	<u>1,287</u>	<u>28.0</u>
18年10月期	<u>19,995</u>	<u>6.2</u>	<u>1,805</u>	<u>11.3</u>	<u>1,950</u>	<u>12.7</u>	<u>1,005</u>	<u>△3.3</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年10月期	<u>100.23</u>	—
18年10月期	<u>76.95</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	<u>28,646</u>	<u>19,665</u>	68.7	<u>1,537.65</u>
18年10月期	<u>28,831</u>	<u>19,529</u>	67.7	<u>1,511.93</u>

(参考) 自己資本 19年10月期 19,665百万円 18年10月期 19,529百万円

2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年10月21日～平成20年10月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,300	<u>1.8</u>	1,300	<u>3.4</u>	1,400	<u>7.9</u>	500	<u>△35.0</u>	39.09
通期	20,500	<u>1.8</u>	2,100	<u>4.1</u>	2,200	<u>4.1</u>	800	<u>△37.8</u>	62.55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢、市場の動向、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加しており、緩やかながら回復基調で推移しました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や、為替動向、原油価格の高騰などの影響による、不透明感も強まってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供してまいりました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,735百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中による経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は2,622百万円（同12.3%増）、経常利益は2,670百万円（同8.5%増）、当期純利益は1,405百万円（同25.5%増）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は20,127百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は4,757百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は5,208百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴、ホテル市場が好調な中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は6,986百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は1,379百万円となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に引き続き注力しましたほか、新たなサービスとしてデジタル放送「シンプルコース」、録画のできる「楽録コース」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、F T T Hによる「光インターネット」による高速で安定したサービスを開始しました。また迷惑メールの排除対策などの利便性、安全性対策を充実いたしました。このような施策に加え、デジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,599百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、米国における景気減速の懸念や原油価格の高止まりの影響など、先行き予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域の拡大及び既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高23,200百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益2,700百万円（同3.0%増）、経常利益2,800百万円（同4.9%増）及び当期純利益1,000百万円（同28.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より138百万円増加し、7,107百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の収入超過（前年同期比77百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,821百万円によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,511百万円の支出超過（同946百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,857百万円及び投資有価証券の売却による収入3,807百万円によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出超過（同371百万円支出減）となりました。これは、長短借入金の純減による支出112百万円に配当金の支払221百万円及び自己株式の取得による支出175百万円が加算された結果であります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期におきましては、この方針を念頭におき1株当たり年間配当金を16円に増配させていただく予定であります。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいります。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

② 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の上昇と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

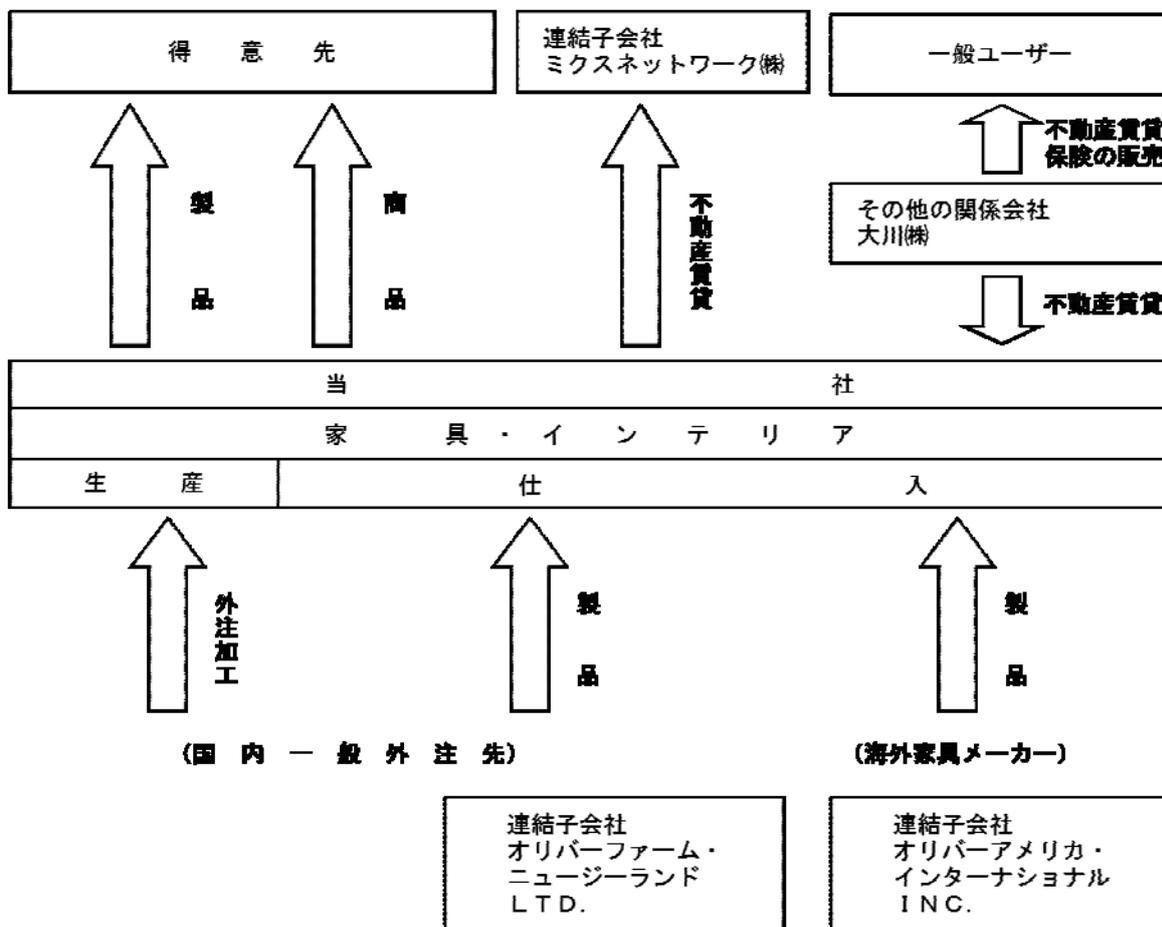
〈家具・インテリア事業〉

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、海外より家具・インテリア用品を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送のほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしなが、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

① 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区での営業力強化と、医療福祉、アミューズメント、飲食チェーン施設を重点市場として、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

② 調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③ 新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④ 効率経営の推進

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 市場性のある商品開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成と内部統制の徹底

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高次元化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,786,051		7,923,551		137,499
受取手形及び売掛金	<u>5,578,481</u>		<u>5,692,569</u>		<u>114,088</u>
有価証券	—		260,000		260,000
棚卸資産	652,235		555,715		△96,519
繰延税金資産	<u>186,325</u>		<u>178,353</u>		<u>△7,971</u>
通貨スワップ等	152,186		50,073		△102,112
その他	<u>219,742</u>		<u>225,040</u>		<u>5,297</u>
貸倒引当金	<u>△22,447</u>		<u>△22,935</u>		<u>△488</u>
流動資産合計	<u>14,552,574</u>	<u>45.1</u>	<u>14,862,369</u>	<u>46.2</u>	<u>309,794</u>
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,647,573		4,334,287		△313,285
機械装置及び運搬具	382,542		316,697		△65,845
土地	2,984,432		3,009,914		25,482
その他	209,447		191,461		△17,985
有形固定資産合計	8,223,996	25.5	7,852,362	<u>24.4</u>	△371,634
無形固定資産					
のれん	14,335		—		△14,335
その他	70,404		61,322		△9,081
無形固定資産合計	84,740	0.3	61,322	0.2	△23,417
投資その他の資産					
投資有価証券	7,005,118		6,975,854		△29,263
保険積立金	1,657,830		1,713,265		55,435
前払年金費用	—		24,785		24,785
繰延税金資産	5,323		5,870		547
その他	787,879		751,982		△35,897
貸倒引当金	<u>△64,428</u>		<u>△53,952</u>		10,476
投資その他の資産合計	9,391,723	<u>29.1</u>	9,417,807	<u>29.2</u>	26,083
固定資産合計	17,700,460	<u>54.9</u>	17,331,491	<u>53.8</u>	△368,968
資産合計	<u>32,253,035</u>	100.0	<u>32,193,860</u>	100.0	<u>△59,174</u>

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	5,258,250		5,448,436		190,185
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
1年内返済予定長期借入金	312,800		105,800		△207,000
未払法人税等	628,044		561,557		△66,487
賞与引当金	279,643		267,210		△12,432
役員賞与引当金	61,250		71,750		10,500
その他	718,433		634,977		△83,455
流動負債合計	8,758,422	27.2	8,589,731	26.7	△168,690
II 固定負債					
長期借入金	483,800		578,000		94,200
退職給付引当金	51,217		11,245		△39,971
繰延税金負債	1,199,521		838,948		△360,573
その他	141,153		64,736		△76,417
固定負債合計	1,875,692	5.8	1,492,929	4.6	△382,762
負債合計	10,634,114	33.0	10,082,661	31.3	△551,453
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,362,498	19.8	6,362,498	19.8	—
資本剰余金	5,401,276	16.7	5,401,276	16.8	—
利益剰余金	6,095,392	18.9	7,099,984	22.0	1,004,591
自己株式	△258,893	△0.8	△239,607	△0.7	19,286
株主資本合計	17,600,274	54.6	18,624,152	57.9	1,023,878
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,246,478	6.9	1,499,408	4.7	△747,069
繰延ヘッジ損益	85,068	0.3	62,806	0.2	△22,262
為替換算調整勘定	4,287	0.0	77,367	0.2	73,080
評価・換算差額等合計	2,335,833	7.2	1,639,582	5.1	△696,251
III 少数株主持分	1,682,812	5.2	1,847,463	5.7	164,651
純資産合計	21,618,920	67.0	22,111,199	68.7	492,278
負債及び純資産合計	32,253,035	100.0	32,193,860	100.0	△59,174

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	<u>22,588,924</u>	100.0	<u>22,735,218</u>	100.0	<u>146,294</u>	<u>0.6</u>
II 売上原価	<u>16,100,793</u>	<u>71.3</u>	<u>16,045,059</u>	<u>70.6</u>	<u>△55,734</u>	<u>△0.3</u>
売上総利益	<u>6,488,130</u>	<u>28.7</u>	<u>6,690,159</u>	<u>29.4</u>	<u>202,028</u>	<u>3.1</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>4,152,187</u>	<u>18.4</u>	<u>4,067,625</u>	<u>17.9</u>	<u>△84,561</u>	△2.0
営業利益	<u>2,335,943</u>	<u>10.3</u>	<u>2,622,533</u>	11.5	<u>286,590</u>	<u>12.3</u>
IV 営業外収益						
受取利息	44,259		117,255		72,996	
受取配当金	51,009		70,266		19,256	
賃貸料	20,308		20,385		77	
通貨スワップ等評価益	22,039		—		△22,039	
雑収入	46,673		47,638		965	
営業外収益合計	184,290	0.8	255,547	1.1	71,256	38.7
V 営業外費用						
支払利息	49,917		49,572		△345	
デリバティブ評価損	—		85,809		85,809	
通貨スワップ等評価損	—		65,071		65,071	
雑損失	<u>8,581</u>		<u>6,917</u>		<u>△1,665</u>	
営業外費用合計	<u>58,499</u>	<u>0.2</u>	<u>207,369</u>	0.9	<u>148,870</u>	<u>254.5</u>
経常利益	<u>2,461,734</u>	10.9	<u>2,670,711</u>	11.7	<u>208,976</u>	<u>8.5</u>
VI 特別利益						
固定資産売却益	42,027		—		△42,027	
投資有価証券売却益	100,230		220,585		120,354	
その他の特別利益	—		4,400		4,400	
特別利益合計	142,258	0.6	224,985	1.0	82,727	58.2

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 （自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）		当期 （自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅶ 特別損失		%		%		%
固定資産処分損	1,969		3,691		1,722	
投資有価証券売却損	14,611		23,028		8,416	
投資有価証券評価損	—		12,214		12,214	
会員権評価損	5,800		4,000		△1,800	
役員退職慰労金	39,826		30,424		△9,401	
その他の特別損失	—		495		495	
特別損失合計	62,207	0.3	73,854	0.3	11,647	18.7
税金等調整前当期純利益	<u>2,541,785</u>	11.2	<u>2,821,841</u>	12.4	<u>280,056</u>	<u>11.0</u>
法人税、住民税及び事業税	1,053,958	<u>4.6</u>	1,089,820	<u>4.8</u>	35,861	3.4
法人税等調整額	<u>180,879</u>	0.8	<u>141,790</u>	0.6	<u>△39,088</u>	<u>△21.6</u>
少数株主利益	186,705	0.8	184,369	0.8	△2,336	△1.3
当期純利益	<u>1,120,242</u>	<u>5.0</u>	<u>1,405,861</u>	<u>6.2</u>	<u>285,619</u>	<u>25.5</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>5,489,608</u>	△201,902	<u>17,051,481</u>
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△170,545	—	△170,545
利益処分による役員賞与	—	—	△56,037	—	△56,037
当期純利益	—	—	<u>1,120,242</u>	—	<u>1,120,242</u>
自己株式の取得	—	—	—	△344,866	△344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	△287,875	287,875	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	<u>605,784</u>	△56,991	<u>548,792</u>
当期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>6,095,392</u>	△258,893	<u>17,600,274</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,953,354	—	14,631	1,967,985	1,525,655	<u>20,545,122</u>
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△170,545
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△56,037
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,120,242</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,123	85,068	△10,344	367,848	157,156	525,004
当期変動額合計	293,123	85,068	△10,344	367,848	157,156	<u>1,073,797</u>
当期末残高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	<u>21,618,920</u>

当期（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>6,095,392</u>	△258,893	<u>17,600,274</u>
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△206,002	—	△206,002
当期純利益	—	—	<u>1,405,861</u>	—	<u>1,405,861</u>
自己株式の取得	—	—	—	△175,980	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	△195,267	195,267	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	<u>1,004,591</u>	19,286	<u>1,023,878</u>
当期末残高	6,362,498	5,401,276	<u>7,099,984</u>	△239,607	<u>18,624,152</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	<u>21,618,920</u>
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△206,002
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,405,861</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	△531,599
当期変動額合計	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	<u>492,278</u>
当期末残高	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	<u>22,111,199</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	比較増減
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,541,785	2,821,841	280,056
減価償却費	589,289	594,135	4,846
貸倒引当金の減少額	△4,302	△9,988	△5,685
賞与引当金の増減額	18,614	△12,432	△31,047
役員賞与引当金の増加額	61,250	10,500	△50,750
退職給付引当金の減少額	△37,226	△64,756	△27,530
受取利息及び受取配当金	△95,269	△187,522	△92,253
支払利息	49,917	49,572	△345
投資有価証券売却益	△100,230	△220,585	△120,354
投資有価証券売却損	14,611	23,028	8,416
固定資産売却益	△42,027	—	42,027
為替差損益等	△4,943	△29,196	△24,253
役員賞与の支払額	△62,000	—	62,000
売上債権の増加額	△272,519	△114,088	158,430
棚卸資産の減少額	77,307	96,519	19,212
仕入債務の増加額	528,524	190,079	△338,444
保険積立金の増加額	△242,785	△55,435	187,349
通貨スワップ等評価差額	△22,039	65,071	87,111
デリバティブ評価損	—	85,809	85,809
その他	37,840	△49,950	△87,790
小計	3,035,796	3,192,600	156,804
利息及び配当金の受取額	95,269	186,504	91,235
利息の支払額	△48,169	△46,108	2,060
法人税等の支払額	△1,033,872	△1,204,116	△170,244
法人税等の還付額	4,698	2,142	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,722	2,131,023	77,300

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	比較増減
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△674,814	△824,248	△149,433
定期預金の払戻による収入	565,000	565,000	—
有形固定資産の取得による支出	△905,694	△193,089	712,605
有形固定資産の売却による収入	411,686	—	△411,686
投資有価証券の取得による支出	△742,461	△4,857,110	△4,114,649
投資有価証券の売却による収入	794,109	3,807,316	3,013,206
その他	△13,325	△9,841	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,500	△1,511,973	△946,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△200,000	—	200,000
長期借入金による収入	—	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△312,800	△167,800
自己株式の取得による支出	△344,866	△175,980	168,885
配当金の支払額	△170,545	△205,259	△34,714
少数株主への配当金の支払額	△21,332	△15,954	5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,744	△509,994	371,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,943	29,196	24,253
V 現金及び現金同等物の増加額	611,421	138,251	△473,170
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,357,761	6,969,183	611,421
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,969,183	7,107,434	138,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC. 及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

製品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

- ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（前連結会計年度260,000千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：千円、未満切捨）

前期	当期
1. 有形固定資産減価償却累計額 5,134,635	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,702,085
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。
3. _____	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 188,532 支払手形 619,768

（連結株主資本等変動計算書関係）

（前期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	13,356,053	—	230,000	13,126,053
合計	13,356,053	—	230,000	13,126,053
自己株式				
普通株式（注）2. 3	194,086	245,097	230,000	209,183
合計	194,086	245,097	230,000	209,183

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加245,097株は取締役会議による自己株式の取得による増加241,000株、単元未満株式の買取による増加4,097株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少230,000株は、利益による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年1月19日 定時株主総会	普通株式	78,971千円	6.00円	平成17年10月20日	平成18年1月19日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	91,573千円	7.00円	平成18年4月20日	平成18年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日

（当期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	13,126,053	—	150,000	12,976,053
合計	13,126,053	—	150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）2、3	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667千円	8.00円	平成19年4月20日	平成19年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,316千円	8.00円	平成19年10月20日	平成20年1月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円、未満切捨）

前期	当期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,786,051	現金及び預金勘定 7,923,551
長期預金 500,000 （その他の投資その他の資産）	長期預金 500,000 （その他の投資その他の資産）
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,316,868$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,316,116$
現金及び現金同等物 6,969,183	現金及び現金同等物 7,107,434

（セグメント情報）

（前期）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>20,078,316</u>	2,502,791	7,816	<u>22,588,924</u>	—	<u>22,588,924</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	7,711	—	9,925	(9,925)	—
計	<u>20,080,531</u>	2,510,502	7,816	<u>22,598,849</u>	(9,925)	<u>22,588,924</u>
営業費用	<u>18,286,675</u>	1,971,181	5,049	<u>20,262,906</u>	(9,925)	<u>20,252,980</u>
営業利益	<u>1,793,855</u>	539,320	2,766	<u>2,335,943</u>	—	<u>2,335,943</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>27,870,243</u>	4,160,248	209,299	<u>32,239,790</u>	13,244	<u>32,253,035</u>
減価償却費	170,794	417,439	1,055	589,289	—	589,289
資本的支出	499,328	295,444	—	794,772	—	794,772

（注）1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>20,127,278</u>	2,599,323	8,616	<u>22,735,218</u>	—	<u>22,735,218</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166	—	7,218	(7,218)	—
計	<u>20,128,330</u>	2,605,490	8,616	<u>22,742,437</u>	(7,218)	<u>22,735,218</u>
営業費用	<u>18,123,938</u>	1,990,300	5,664	<u>20,119,904</u>	(7,218)	<u>20,112,685</u>
営業利益	<u>2,004,391</u>	615,189	2,951	<u>2,622,533</u>	—	<u>2,622,533</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>27,703,102</u>	4,212,268	278,519	<u>32,193,889</u>	(29)	<u>32,193,860</u>
減価償却費	167,650	425,375	1,109	594,135	—	594,135
資本的支出	23,468	162,549	—	186,017	—	186,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

（前期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,311,066	5,599,078	3,288,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	521,835	912,422	390,586
	小計	2,832,902	6,511,501	3,678,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,198	189,139	△12,059
	(2) 債券	227,882	225,528	△2,353
	(3) その他	—	—	—
	小計	429,080	414,667	△14,413
合計		3,261,983	6,926,168	3,664,185

（注） 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円、未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
689,622	100,230	14,611

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円、未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,950

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円、未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	225,528	—	—	—

（当期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,312,853	4,591,397	2,278,543
	(2) 債券	99,000	104,780	5,780
	(3) その他	578,099	881,915	303,816
	小計	2,989,952	5,578,093	2,588,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	620,003	515,820	△104,183
	(2) 債券	300,688	238,050	△62,637
	(3) その他	609,478	568,255	△41,223
	小計	1,530,170	1,322,126	△208,043
合計		4,520,123	6,900,219	2,380,096

（注） 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円、未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,774,102	220,585	23,028

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円、未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	75,635
譲渡性預金	26,000

（注） 当期において、その他有価証券で時価のないものについて12,214千円の減損処理を行っております。

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前期		当期	
1株当たり純資産額	<u>1,543.42円</u>	1株当たり純資産額	<u>1,584.40円</u>
1株当たり当期純利益	<u>85.72円</u>	1株当たり当期純利益	<u>109.44円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前期	当期
当期純利益	<u>1,120,242千円</u>	<u>1,405,861千円</u>
普通株式に係る当期純利益	<u>1,120,242千円</u>	<u>1,405,861千円</u>
期中平均株式数	13,067千株	12,845千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,349,015		6,312,687		△36,328
受取手形	<u>2,036,312</u>		<u>2,134,769</u>		<u>98,456</u>
売掛金	<u>3,362,990</u>		<u>3,254,437</u>		<u>△108,552</u>
有価証券	—		260,000		260,000
商品	458,985		370,555		△88,430
製品	29,855		28,204		△1,651
原材料	150,203		147,090		△3,113
前渡金	43,221		41,566		△1,655
前払費用	9,573		12,020		2,446
未収入金	134,582		128,010		△6,571
繰延税金資産	<u>161,077</u>		<u>154,192</u>		<u>△6,885</u>
通貨スワップ等	152,186		50,073		△102,112
その他	<u>1,936</u>		<u>1,728</u>		<u>△208</u>
貸倒引当金	<u>△17,000</u>		<u>△17,000</u>		—
流動資産合計	<u>12,872,941</u>	44.6	<u>12,878,335</u>	<u>45.0</u>	<u>5,394</u>
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	2,468,080		2,333,656		△134,423
構築物	30,210		27,410		△2,800
機械及び装置	3,514		3,289		△224
車両運搬具	63,601		51,528		△12,073
工具器具及び備品	107,844		109,314		1,470
土地	2,896,379		2,896,379		—
有形固定資産合計	5,569,630	19.3	5,421,579	<u>18.9</u>	△148,051
無形固定資産					
ソフトウェア	1,825		2,231		405
電話加入権	20,098		20,098		—
無形固定資産合計	21,924	0.1	22,329	0.1	405

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	6,758,590		6,700,027		△58,563
関係会社株式	1,297,906		1,300,906		3,000
出資金	2,415		2,415		—
長期預金	500,000		500,000		—
破産更生等債権	43,578		29,602		△13,976
長期前払費用	8,103		6,415		△1,688
前払年金費用	—		24,785		24,785
長期差入保証金	65,981		64,539		△1,442
保険積立金	1,644,790		1,648,646		3,855
会員権	110,050		100,550		△9,500
貸倒引当金	△64,428		△53,952		10,476
投資その他の資産合計	10,366,988	36.0	10,323,934	36.0	△43,053
固定資産合計	15,958,543	55.4	15,767,843	55.0	△190,699
資産合計	<u>28,831,484</u>	100.0	<u>28,646,179</u>	100.0	<u>△185,305</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	<u>3,882,676</u>		<u>4,001,098</u>		<u>118,421</u>
買掛金	<u>1,249,057</u>		<u>1,324,968</u>		<u>75,910</u>
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
1年内返済予定長期借入金	200,000		—		△200,000
未払金	<u>217,929</u>		<u>136,144</u>		<u>△81,784</u>
未払法人税等	484,710		416,044		△68,666
未払費用	175,099		179,791		4,691
前受金	9,668		40,345		30,677
預り金	34,421		33,698		△723
賞与引当金	247,900		240,400		△7,500
役員賞与引当金	51,250		58,150		6,900
流動負債合計	<u>8,052,714</u>	27.9	<u>7,930,641</u>	27.6	<u>△122,073</u>
II 固定負債					
長期借入金	—		200,000		200,000
退職給付引当金	39,085		—		△39,085
繰延税金負債	1,199,521		838,948		△360,573
その他	10,746		10,746		—
固定負債合計	1,249,353	4.4	1,049,694	3.7	△199,659
負債合計	<u>9,302,068</u>	32.3	<u>8,980,335</u>	31.3	<u>△321,732</u>

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (平成18年10月20日現在)		当期 (平成19年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
資本金	6,362,498	22.1	6,362,498	22.2	—
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	18.7	5,401,276	18.9	—
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		—
その他利益剰余金					
別途積立金	4,200,000		4,700,000		500,000
固定資産圧縮積立金	10,583		9,865		△717
繰越利益剰余金	<u>1,287,718</u>		<u>1,674,695</u>		<u>386,977</u>
利益剰余金合計	<u>5,691,117</u>	19.7	<u>6,577,377</u>	22.9	<u>886,259</u>
自己株式	△258,893	△0.9	△239,607	△0.8	19,286
株主資本合計	<u>17,195,998</u>	59.6	<u>18,101,544</u>	63.2	<u>905,545</u>
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,248,349		1,501,492		△746,856
繰延ヘッジ損益	85,068		62,806		△22,262
評価・換算差額等合計	2,333,417	8.1	1,564,299	5.5	△769,118
純資産合計	<u>19,529,416</u>	67.7	<u>19,665,843</u>	68.7	<u>136,427</u>
負債及び純資産合計	<u>28,831,484</u>	100.0	<u>28,646,179</u>	100.0	<u>△185,305</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	<u>19,995,136</u>	100.0	<u>20,128,330</u>	100.0	<u>133,193</u>	<u>0.7</u>
II 売上原価	<u>14,346,385</u>	<u>71.7</u>	<u>14,382,901</u>	<u>71.5</u>	<u>36,516</u>	<u>0.3</u>
売上総利益	<u>5,648,751</u>	<u>28.3</u>	<u>5,745,428</u>	<u>28.5</u>	<u>96,677</u>	<u>1.7</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,843,062</u>	<u>19.3</u>	<u>3,727,776</u>	<u>18.5</u>	<u>△115,286</u>	△3.0
営業利益	<u>1,805,688</u>	9.0	<u>2,017,652</u>	10.0	<u>211,963</u>	<u>11.7</u>
IV 営業外収益						
受取利息	3,310		9,770		6,459	
有価証券利息	24,342		86,260		61,917	
受取配当金	65,405		80,521		15,115	
賃貸料	41,222		42,016		794	
雑収入	61,218		35,400		△25,818	
営業外収益合計	195,501	1.0	253,969	1.3	58,468	29.9
V 営業外費用						
支払利息	46,056		45,736		△319	
デリバティブ評価損	—		40,802		40,802	
通貨スワップ等評価損	—		65,071		65,071	
雑損失	<u>4,784</u>		<u>6,892</u>		<u>2,107</u>	
営業外費用合計	<u>50,841</u>	0.2	<u>158,503</u>	0.8	<u>107,661</u>	<u>211.8</u>
経常利益	<u>1,950,348</u>	9.8	<u>2,113,118</u>	10.5	<u>162,770</u>	<u>8.3</u>
VI 特別利益						
固定資産売却益	42,027		—		△42,027	
投資有価証券売却益	100,230		220,585		120,354	
その他	—		4,400		4,400	
特別利益合計	142,258	0.7	224,985	1.1	82,727	58.2

（単位：千円、未満切捨）

科目	前期 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
Ⅶ 特別損失		%		%		%
固定資産処分損	1,437		3,679		2,242	
投資有価証券売却損	14,611		23,028		8,416	
投資有価証券評価損	—		12,214		12,214	
会員権評価損	5,800		4,000		△1,800	
役員退職慰労金	39,826		27,127		△12,698	
その他	—		495		495	
特別損失合計	61,675	0.3	70,546	0.3	8,870	14.4
税引前当期純利益	<u>2,030,930</u>	10.2	<u>2,267,557</u>	11.3	<u>236,626</u>	11.7
法人税、住民税及び事業税	840,485	4.2	839,677	4.2	△807	△0.1
法人税等調整額	<u>184,840</u>	1.0	<u>140,351</u>	0.7	<u>△44,489</u>	△24.1
当期純利益	<u>1,005,605</u>	5.0	<u>1,287,529</u>	6.4	<u>281,923</u>	28.0

(3) 株主資本等変動計算書

前期（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	3,700,000	12,174	<u>1,290,942</u>	<u>5,192,932</u>	△201,902	<u>16,757,805</u>
当期変動額									
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	500,000	-	△500,000	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)	-	-	-	-	△822	822	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩し	-	-	-	-	△768	768	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△78,971	△78,971	-	△78,971
剰余金の配当(中間 配当)	-	-	-	-	-	△91,573	△91,573	-	△91,573
利益処分による役員 賞与(注)	-	-	-	-	-	△52,000	△52,000	-	△52,000
当期純利益	-	-	-	-	-	<u>1,005,605</u>	<u>1,005,605</u>	-	<u>1,005,605</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△344,866	△344,866
自己株式の処分(消 却)	-	-	-	-	-	△287,875	△287,875	287,875	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	500,000	△1,590	<u>△3,224</u>	<u>495,184</u>	△56,991	<u>438,193</u>
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	<u>1,287,718</u>	<u>5,691,117</u>	△258,893	<u>17,195,998</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,956,073	—	1,956,073	<u>18,713,879</u>
当期変動額				
別途積立金の積立て （注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩し（注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△78,971
剰余金の配当（中間 配当）	—	—	—	△91,573
利益処分による役員 賞与（注）	—	—	—	△52,000
当期純利益	—	—	—	<u>1,005,605</u>
自己株式の取得	—	—	—	△344,866
自己株式の処分（消 却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	292,275	85,068	377,344	377,344
当期変動額合計	292,275	85,068	377,344	<u>815,537</u>
当期末残高	2,248,349	85,068	2,333,417	<u>19,529,416</u>

（注） 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	<u>1,287,718</u>	<u>5,691,117</u>	△258,893	<u>17,195,998</u>	
当期変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	500,000	—	△500,000	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△717	717	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△103,334	△103,334	—	△103,334	
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	△102,667	△102,667	—	△102,667	
当期純利益	—	—	—	—	—	<u>1,287,529</u>	<u>1,287,529</u>	—	<u>1,287,529</u>	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△175,980	△175,980	
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	△195,267	△195,267	195,267	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	500,000	△717	<u>386,977</u>	<u>886,259</u>	19,286	<u>905,545</u>	
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	<u>1,674,695</u>	<u>6,577,377</u>	△239,607	<u>18,101,544</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,248,349	85,068	2,333,417	<u>19,529,416</u>
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△102,667
当期純利益	—	—	—	<u>1,287,529</u>
自己株式の取得	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746,856	△22,262	△769,118	△769,118
当期変動額合計	△746,856	△22,262	△769,118	<u>136,427</u>
当期末残高	1,501,492	62,806	1,564,299	<u>19,665,843</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減価償却方法

当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

※生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	678,880	85.6%
店舗インテリア	276,937	84.7
施設インテリア	244,713	84.6
ホームインテリア	43,733	73.2
計	1,244,264	84.7

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	2,798,105	95.5%
店舗インテリア	3,446,612	105.8
施設インテリア	<u>4,599,665</u>	<u>104.9</u>
ホームインテリア	924,891	83.2
その他	1,633,772	100.3
計	<u>13,403,046</u>	<u>100.7</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品目別	受注高	前年同期比	受注残高	
				前年同期比
オフィスインテリア	4,691,526	91.9%	203,014	75.4%
店舗インテリア	5,310,201	105.3	351,054	140.7
施設インテリア	<u>7,046,276</u>	<u>106.2</u>	397,754	117.6
ホームインテリア	1,366,044	81.6	113,414	89.6
その他	1,841,813	103.7	49,563	2,045.8
計	<u>20,255,863</u>	<u>100.1</u>	1,114,801	113.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

（単位：千円、未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
家具・インテリア事業	<u>20,127,278</u>	<u>100.2%</u>
オフィスインテリア	(4,757,906)	
店舗インテリア	(5,208,640)	
施設インテリア	<u>(6,986,891)</u>	
ホームインテリア	(1,379,167)	
その他	(1,794,672)	
放送・通信事業	2,599,323	103.9
その他の事業	8,616	110.2
計	<u>22,735,218</u>	<u>100.6</u>

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主な経営指標等の推移

1. 連結経営指標等

(千円未満切捨)

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高 (千円)	—	18,628,086	21,193,334	<u>22,588,924</u>	<u>22,735,218</u>
営業利益 (千円)	—	1,549,620	2,008,673	<u>2,335,943</u>	<u>2,622,533</u>
経常利益 (千円)	—	1,654,598	2,102,282	<u>2,461,734</u>	<u>2,670,711</u>
当期純利益 (千円)	—	941,061	1,125,895	<u>1,120,242</u>	<u>1,405,861</u>
純資産額 (千円)	—	17,118,046	19,019,467	<u>21,618,920</u>	<u>22,111,199</u>
総資産額 (千円)	—	27,814,022	30,685,588	<u>32,253,035</u>	<u>32,193,860</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	1,278.50	1,440.32	<u>1,543.42</u>	<u>1,584.40</u>
1株当たり当期純利益 (円)	—	65.60	80.29	<u>85.72</u>	<u>109.44</u>
自己資本比率 (%)	—	61.5	62.0	61.8	<u>63.0</u>
自己資本当期純利益率 (%)	—	5.5	6.2	<u>5.8</u>	<u>7.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	874,095	2,218,936	2,053,722	2,131,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△94,367	△444,236	△565,500	△1,511,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△658,079	△480,378	△881,744	△509,994
現金及び現金同等物期末残高 (千円)	—	5,045,273	6,357,761	6,969,183	7,107,434

(注) 平成15年10月期は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 個別経営指標等

(千円未満切捨)

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高 (千円)	18,367,810	18,416,183	18,834,016	<u>19,995,136</u>	<u>20,128,330</u>
営業利益 (千円)	1,371,880	1,546,542	1,622,911	<u>1,805,688</u>	<u>2,017,652</u>
経常利益 (千円)	1,366,119	1,608,776	1,730,984	<u>1,950,348</u>	<u>2,113,118</u>
当期純利益 (千円)	667,541	900,882	1,040,452	<u>1,005,605</u>	<u>1,287,529</u>
純資産額 (千円)	16,456,401	16,910,365	18,713,879	<u>19,529,416</u>	<u>19,665,843</u>
総資産額 (千円)	24,713,702	24,826,257	27,362,517	<u>28,831,484</u>	<u>28,646,179</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,197.86	1,262.94	1,417.86	<u>1,511.93</u>	<u>1,537.65</u>
1株当たり当期純利益 (円)	45.51	62.64	74.59	<u>76.95</u>	<u>100.23</u>
1株当たり配当金 (円)	7.50	8.75	12.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	66.6	68.1	68.4	67.7	68.7
期末発行済株式数 (株)	13,956,053	13,606,053	13,356,053	13,126,053	12,976,053
期末自己株式数 (株)	217,922	257,519	194,086	209,183	186,511

以上